



平成20年2月期 決算短信(非連結)

平成20年4月7日

上場会社名 **株式会社 NAITO** 上場取引所 JASDAQ

登記社名 株式会社内藤

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)鈴木 齊 TEL (03)3800-8614

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長(氏名)市川 廣規 平成20年5月21日

定時株主総会開催予定日 平成20年5月20日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	51,479	△1.3	1,343	△10.6	1,758	△8.9	1,605	△39.6
19年2月期	52,155	6.9	1,503	△7.1	1,930	△7.5	2,659	23.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	319	92	224	02	16.4	9.9	2.6
19年2月期	549	24	371	17	34.6	11.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 12百万円 19年2月期 6百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
20年2月期	18,154		10,597		58.4	1,671	93
19年2月期	17,438		9,010		51.7	1,344	25

(参考) 自己資本 20年2月期 10,597百万円 19年2月期 9,010百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,466	△273	△735	1,621
19年2月期	1,071	△56	△750	1,163

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	—	—	0 00	—	—	—
20年2月期	—	30 00	30 00	145	9.4	2.0
21年2月期(予想)	—	30 00	30 00	—	18.6	—

※ 当該配当の状況は普通株式に係るものであります。種類株式に係る配当につきましては3ページをご覧下さい。

3. 21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,412	0.8	653	△13.2	849	△12.0	455	△52.0	93	95
通期	52,000	1.0	1,200	△10.7	1,565	△11.0	836	△47.9	161	06

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 4,845,661株 19年2月期 4,845,661株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 2,752株 19年2月期 2,750株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。尚、業績予想の詳細につきましては4ページをご覧ください。

## 「普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額」

	1株当たりの配当金				配当総額 (百万円)
	期末		年間合計		
	円	銭	円	銭	
第一回優先株式					
19年2月期(実績)	—	—	—	—	—
20年2月期(実績)	194	00	194	00	19
21年2月期(予想)	円Tibor+1.0%		円Tibor+1.0%		—————

	1株当たりの配当金				配当総額 (百万円)
	期末		年間合計		
	円	銭	円	銭	
第二回優先株式					
19年2月期(実績)	—	—	—	—	—
20年2月期(実績)	244	00	244	00	36
21年2月期(予想)	円Tibor+1.5%		円Tibor+1.5%		—————

※ 21年2月期の配当予想における円Tiborは、21年3月1日午前11時現在の日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(Tibor)として全国銀行協会によって公表される数値になります。優先配当金の計算式は以下の通りです。

第一回優先株式 優先株式額面(10,000円) × (円Tibor + 1.0%)

第二回優先株式 優先株式額面(10,000円) × (円Tibor + 1.5%)

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出および設備投資が景気の牽引材料となったものの、改正建築基準法の施行に伴う住宅投資の落ち込み、原油価格の高騰や消費財の値上げ、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速等の影響により、緩やかな景気拡大基調にも力強さが欠けたものになりました。

このような状況下、当社は、当期よりスタートした「edge2010中期経営計画」(4ヵ年)の達成に向けた取り組みに注力しました。具体的には、当社の資源(人・物・金・情報)を主力の切削工具をはじめ機械工具・産業機器・工作機械等に集中させ、お客様ごとの営業方針を徹底し効率化を図るとともに、E D I(電子商取引)の推進に向けて当社独自のWeb受注システムであるN i c e—N e tの新バージョン開発にも取り組み、営業基盤の強化を図りました。

また、業務の拡大と得意先の利便性を考慮して、7月に西部営業部、西日本物流センター並びに東大阪営業所を1ヵ所に移転し、これに併せて大阪支店も移転することによって、拠点の効率性を高めるとともに西日本を網羅する在庫機能の拡充を図りました。9月には福岡支店も移転拡充し、九州地区の販売体制を強化しました。人材育成と組織力強化の観点では、人材交流を促進するとともに、階層別研修および切削工具を中心とした商品知識教育プログラムもそれぞれ新たにスタートさせました。更には、商品在庫を見直し効率良い品揃えを実現させ顧客満足度の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底および有利子負債の圧縮により、財務体質の強化を図りました。

以上のように諸施策を実行いたしました。売上高514億79百万円(前期比1.3%減)、経常利益17億58百万円(同8.9%減)となり、当期純利益は16億5百万円(同39.6%減)となりました。

なお、取扱商品別売上の概況は、次の通りであります。

#### (切削工具)

切削工具は、主要な需要関連業種である自動車産業において国内生産台数が前期並みにとどまるなど全般的にその需要が弱含みで推移した結果、売上高は237億39百万円(前期比0.2%増)となりました。

#### (機械工具・産業機器・工作機械)

機械工具・産業機器・工作機械は、国内製造業において前期に比し生産活動の増勢が鈍化したこともあり、総じて厳しい需要動向となりました。その結果、売上高は機械工具109億29百万円(前期比0.3%減)、産業機器131億60百万円(前期比2.2%減)、工作機械25億55百万円(前期比10.9%減)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済見通しについては、原油・原材料価格の動向やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速、更には急激な円高等の影響から、景気の下振れリスクが高まっており、当面は不透明な経済環境が続くものと思われま

す。このような状況下、平成21年2月期の通期における当社の業績は、売上高520億円、営業利益12億円、経常利益15億65万円、当期純利益8億36百万円を見込んでおります。

尚、通期の1株当たり当期純利益については、当期と同額の優先株式配当金を控除して計算しております。

(注) 本業績予想は、発表時現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産

当期末における総資産は、181億54百万円と前期から7億15百万円増加しました。これは、手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の売却を留保したことによる未収入金の増加、西日本物流センターの移転に伴う有形固定資産の増加が主な要因です。

#### ②負債

当期末における負債は、75億57百万円と前期末から8億71百万円減少しました。これは、長短借入金、社債の減少等が主な要因です。

#### ③純資産

当期末における純資産は、105億97百万円と前期末から15億86百万円増加しました。これは、当期純利益16億5百万円の計上が主な要因です。

### 2. キャッシュ・フローの状況

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、税引前当期純利益17億63百万円、売上債権の減少1億44百万円、未収入金（劣後信託受益権）の増加7億34百万円、仕入債務の減少7億25百万円等を反映し、14億66百万円（前期10億71百万円）の収入超過となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、有形固定資産の取得による支出2億13百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円等を反映し、2億73百万円（前期56百万円）の支出超過となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、短期借入金の純増加額12億円、長期借入金の返済による支出18億14百万円、社債の償還による支出1億10百万円を反映し、7億35百万円（前期7億50百万円）の支出超過となりました。

#### ④現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当期によるキャッシュ・フローは4億57百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は16億21百万円（前期11億63百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	29.6	40.8	51.7	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	81.3	145.7	92.2	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	134.3	2.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.3	18.8	59.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、利益配分に関しては、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

この方針に基づき、当期の期末配当より復配を予定しております。優先株式については第一回優先株式は1株当たり194円、第二回優先株式は1株当たり244円を予定しており、普通株式については1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、優先株式については発行要領の定めに従い、普通株式については当期と同水準の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。

#### ①事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。

従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②金利変動によるリスク

借入金および手形流動化等により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④優先株式の普通株式への転換

当社は、第一回優先株式（転換時期：平成21年7月1日以降）と第二回優先株式（転換時期：平成23年7月1日以降）を発行しております。優先株式が普通株式に転換された場合、第一回分として929,368株、第二回分として1,394,052株の合計で2,323,420株の普通株式が増加することになり、1株当たりの利益が希薄化することになります。

### ⑤災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。この場合、当社の営業中断による売上高の低下、営業拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社は、岡谷鋼機株式会社を親会社とし、切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等の販売を主な事業内容としております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、50有余年の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行ってまいります。

『私たちは、国内外の事業パートナーに「最適な商品、最高のサービス」を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。』

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、企業価値の増大を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本として売上と利益の拡大を図る観点から、収益性の指標として売上総利益額、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、これらの向上を目指し諸施策を実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前掲の経営理念の基に、中長期的に会社の目指すべき姿として、次の経営ビジョンを掲げております。

『国内外の事業パートナーとともに進化する“きる”を基軸に、あらゆる機械や工具の技術コーディネーターとして、「創造性豊かな社会づくり」へ向かって最適な商品と最高のサービスを提供する企業。』

当社は、切削工具取扱高トップ企業としてさらに事業力の強化・拡充を図り、景気に大きく左右されない磐石な経営基盤の構築に努め、経営ビジョンの実現に全力を傾注してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、当期より『edge2010中期経営計画』（平成19年3月1日～平成23年2月28日の4ヵ年）をスタートさせております。これは、当社が継続的発展をするための『経営基盤の土台作り』をコンセプトとし、「情報と技術」の商社として「事業パートナー満足度NO.1」企業を目指すものです。この中期経営計画の達成のため以下の重点施策を実行し、『ユーザーニーズを見据えた卸業』として存在感のある強い会社を構築してまいります。

##### 〔重点施策〕

#### 1. 営業基盤の強化

- ①マーケティング機能の強化
- ②資源の得意分野への集中
- ③技術サポート体制の確立
- ④E D I（電子商取引）の推進

#### 2. 人材育成と組織力の強化

- ①教育システムの充実
- ②組織の活性化

#### 3. 業務改革の推進

- ①業務フローの見直し
- ②アウトソーシングの活用

#### 4. 財務体質の強化

- ①資産の有効活用
- ②自己資本の充実

#### 5. 内部統制システムの構築

- ①リスク管理体制とコンプライアンス体制の充実

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、当社ホームページ（<http://www.naito.net>）に開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	1,163		1,621		457
2	受取手形	4,579		4,047		△532
3	売掛金	6,122		6,084		△37
4	商品	3,404		3,368		△35
5	貯蔵品	6		5		△0
6	前渡金	33		3		△29
7	前払費用	5		7		1
8	繰延税金資産	525		126		△399
9	未収入金	—		860		860
10	その他	138		0		△138
11	貸倒引当金	△219		△198		21
	流動資産合計	15,759	90.4	15,928	87.7	169
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	111		175		
	減価償却累計額	37	73	37	138	64
2	構築物	1		0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	△0
3	機械及び装置	—		21		
	減価償却累計額	—	—	2	19	19
4	車両及び運搬具	5		5		
	減価償却累計額	4	0	5	0	△0
5	工具器具及び備品	182		219		
	減価償却累計額	119	62	121	97	35
	有形固定資産合計		136		255	119
			0.8		1.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			35		53	17
2 ソフトウェア仮勘定			—		13	13
3 その他			26		26	△0
無形固定資産合計			62	0.4	94	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		533		493	△40
2 関係会社株式			10		10	—
3 出資金			14		14	—
4 従業員長期貸付金			9		—	△9
5 破産更生債権等			31		20	△11
6 長期前払費用			0		0	△0
7 繰延税金資産			—		317	317
8 敷金・保証金			922		1,050	127
9 その他			0		—	△0
10 貸倒引当金			△38		△27	11
11 投資評価引当金			△4		△4	—
投資その他の資産合計			1,479	8.4	1,875	10.4
固定資産合計			1,679	9.6	2,225	12.3
資産合計			17,438	100.0	18,154	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		240		212		△28
2 買掛金	※1	4,606		4,477		△129
3 短期借入金		—		1,200		1,200
4 1年以内償還予定 社債		110		110		—
5 1年以内返済予定 長期借入金		1,814		90		△1,723
6 未払金		216		144		△71
7 未払法人税等		50		106		55
8 前受金		41		5		△35
9 預り金		26		127		100
10 前受収益		0		—		△0
11 賞与引当金		195		186		△9
12 保証債務		4		3		△0
13 信託受益権買戻債務		2		—		△2
14 その他		34		33		△1
流動負債合計		7,343	42.1	6,696	36.9	△646
II 固定負債						
1 社債		110		—		△110
2 長期借入金		90		—		△90
3 長期未払金		0		—		△0
4 繰延税金負債		29		—		△29
5 退職給付引当金		804		814		10
6 役員退職引当金		—		8		8
7 債務保証損失引当金		10		—		△10
8 その他		40		37		△2
固定負債合計		1,085	6.2	860	4.7	△224
負債合計		8,428	48.3	7,557	41.6	△871

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		2,291	13.2	2,291	12.6	—
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	2,285			2,285		
	資本剰余金合計		2,285	13.1	2,285	12.6	—
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	別途積立金	1,350			4,100		
	繰越利益剰余金	3,051			1,906		
	利益剰余金合計		4,401	25.2	6,006	33.1	1,605
4	自己株式		△10	△0.0	△10	△0.0	△0
	株主資本合計		8,967	51.5	10,572	58.3	1,605
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金		42	0.2	24	0.1	△18
	評価・換算差額等合計		42	0.2	24	0.1	△18
	純資産合計		9,010	51.7	10,597	58.4	1,586
	負債・純資産合計		17,438	100.0	18,154	100.0	715

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率(%)
I 売上高			52,155	100.0		51,479	100.0	△675	△1.3
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		2,963			3,404				
2 当期商品仕入高		46,628			45,709				
合計		49,592			49,113				
3 他勘定振替高	※1	13			35				
4 期末商品たな卸高	※2	3,404	46,174	88.5	3,368	45,708	88.8	△466	△1.0
売上総利益			5,980	11.5		5,770	11.2	△209	△3.5
III 販売費及び一般管理費	※3		4,476	8.6		4,426	8.6	△49	△1.1
営業利益			1,503	2.9		1,343	2.6	△159	△10.6
IV 営業外収益									
1 受取利息		15			20				
2 仕入割引		910			883				
3 その他		39	964	1.8	36	939	1.8	△25	△2.6
V 営業外費用									
1 支払利息		57			24				
2 手形売却損		61			60				
3 売上割引		407			424				
4 その他		11	537	1.0	16	525	1.0	△12	△2.4
経常利益			1,930	3.7		1,758	3.4	△172	△8.9
VI 特別利益									
1 債務保証損失引当金 戻入益		57			10				
2 保証債務費用戻入益		0			0				
3 貸倒引当金戻入益		157			21				
4 信託受益権買戻 債務費用戻入益		25	240	0.5	2	34	0.1	△206	△85.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率(%)	
Ⅶ 特別損失	※4									
1 固定資産除却損		3			18					
2 投資有価証券評価損		—			10					
3 その他		0	3	0.0	—	28	0.1	25	654.0	
税引前当期純利益				2,167	4.2		1,763	3.4	△403	△18.6
法人税、住民税 及び事業税			33			92		59	180.5	
法人税等調整額			△525	△492	△0.9	65	158	0.3	650	△132.1
当期純利益			2,659	5.1		1,605	3.1	△1,054	△39.6	

**(3) 株主資本等変動計算書**

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								評価換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年2月28日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	—	1,741	1,741	△ 10	6,307	64	64	6,371
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立				1,350	△ 1,350	—		—			—
当期純利益					2,659	2,659		2,659			2,659
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									△ 21	△ 21	△ 21
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,350	1,309	2,659	—	2,659	△ 21	△ 21	2,638
平成19年2月28日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	1,350	3,051	4,401	△ 10	8,967	42	42	9,010

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								評価換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年2月28日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	1,350	3,051	4,401	△ 10	8,967	42	42	9,010
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立				2,750	△ 2,750	—		—			—
当期純利益					1,605	1,605		1,605			1,605
自己株式の取得							△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									△ 18	△ 18	△ 18
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,750	△ 1,144	1,605	△ 0	1,605	△ 18	△ 18	1,586
平成20年2月29日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	4,100	1,906	6,006	△ 10	10,572	24	24	10,597

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,167	1,763	△403
減価償却費		158	70	△87
貸倒引当金の増加・減少額(△)		△157	△21	135
信託受益権買戻債務の増加・減少額(△)		△25	—	25
退職給付引当金の増加・減少額(△)		9	10	0
役員退職引当金の増加・減少額(△)		—	8	8
投資有価証券評価損		—	10	10
債務保証損失引当金戻入益		△57	△10	47
保証債務の増加・減少額(△)		△0	△0	△0
固定資産除却損		3	18	15
受取利息及び受取配当金		△23	△31	△7
仕入割引		△910	△883	27
支払利息		57	24	△33
売上割引		407	424	16
売上債権の増加(△)・減少額		△807	144	951
たな卸資産の増加(△)・減少額		△439	35	475
未収入金の増加(△)・減少額		—	△734	△734
仕入債務の増加・減少額(△)		853	725	△128
その他		△85	△51	34
小計		1,151	1,503	352
利息及び配当金の受取額		11	20	8
利息の支払額		△57	△24	32
法人税等の支払額		△35	△33	2
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,071	1,466	395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△19	△213	△193
無形固定資産の取得による支出		—	△61	△61
投資有価証券の取得による支出		△125	△1	123
関係会社株式の取得による支出		△10	—	10
貸付金の回収による収入		23	20	△3
その他		75	△18	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56	△273	△217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	1,200	1,200
長期借入金の返済による支出		△570	△1,814	△1,243
社債の償還による支出		△110	△110	—
長期未払金の返済による支出		△69	△11	57
その他		—	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△750	△735	14
IV 現金及び現金同等物の増減額		264	457	192
V 現金及び現金同等物の期首残高		899	1,163	264
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,163	1,621	457

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、建物(附属設備を除く)の一部については定額法を採用しております。 尚、耐用年数については法人税法の規定によっております。  無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下の通りであります。  建物 7～20年 構築物 10年 機械及び装置 17年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 3～20年  (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備える為、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。これは当事業年度において役員退職慰労金内規を新設したことにより引当金を計上したものであります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

**(6) 重要な会計方針の変更**

**(会計処理の変更)**

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,010百万円であります。</p> <p>尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

**(表示方法の変更)**

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。尚、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。尚、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は126百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加(△)・減少額」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。尚、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増加(△)・減少額」は7百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。尚、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△8百万円であります。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 80百万円 担保付債務は次の通りであります。 買掛金 284百万円</p> <p>2 受取手形割引高 301百万円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 323百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う 劣後信託受益権の譲渡高 553百万円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 54百万円 担保付債務は次の通りであります。 買掛金 305百万円</p> <p>2 受取手形割引高 201百万円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 321百万円</p> <p>4 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 11百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 13百万円</p> <p>※2 期末商品たな卸高は評価損4百万円を控除した金額であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は77.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22.8%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 荷造運賃 504百万円 給料手当及び賞与 1,614百万円 賞与引当金繰入額 195百万円 退職給付費用 157百万円 法定福利費 205百万円 賃借料 436百万円 減価償却費 158百万円 電信電話料 146百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物等 3百万円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 25百万円 工具器具及び備品 7百万円 その他 1百万円 計 35百万円</p> <p>※2 期末商品たな卸高は評価損4百万円を控除した金額であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は79.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当及び賞与 1,560百万円 荷造運賃 528百万円 賃借料 466百万円 法定福利費 202百万円 賞与引当金繰入額 186百万円 退職給付費用 151百万円 減価償却費 70百万円 役員退職引当金繰入額 8百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物等 18百万円</p>

**(株主資本等変動計算書関係)**

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,845,661	—	—	4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000	—	—	100,000
第二回優先株式(株)	150,000	—	—	150,000
計	5,095,661	—	—	5,095,661

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,750	—	—	2,750

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,845,661	—	—	4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000	—	—	100,000
第二回優先株式(株)	150,000	—	—	150,000
計	5,095,661	—	—	5,095,661

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,750	2	—	2,752

※自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	第一回 優先株式	利益剰余金	19	194	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	第二回 優先株式	利益剰余金	36	244	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145	30	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,163百万円	現金及び預金勘定 1,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 1,163百万円	現金及び現金同等物 1,621百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	159	90	69	車両及び運搬具	18	3	14	ソフトウェア	33	15	17	合計	211	110	101	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	123	80	42	車両及び運搬具	15	8	7	ソフトウェア	25	15	10	合計	163	103	60
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具及び備品	159	90	69																																						
車両及び運搬具	18	3	14																																						
ソフトウェア	33	15	17																																						
合計	211	110	101																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具及び備品	123	80	42																																						
車両及び運搬具	15	8	7																																						
ソフトウェア	25	15	10																																						
合計	163	103	60																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 41百万円	1年以内 33百万円																																								
1年超 62百万円	1年超 29百万円																																								
合計 104百万円	合計 62百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料(維持管理費用相当額を除く) 53百万円	支払リース料(維持管理費用相当額を除く) 43百万円																																								
減価償却費相当額 51百万円	減価償却費相当額 40百万円																																								
支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 1百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
1年以内 19百万円	1年以内 23百万円																																								
1年超 55百万円	1年超 59百万円																																								
合計 75百万円	合計 82百万円																																								

**(有価証券関係)**

(1) 前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年2月28日)			当事業年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	23	95	71	43	84	40
	小計	23	95	71	43	84	40
合計		23	95	71	43	84	40

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

(3) 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成19年2月28日)	当事業年度(平成20年2月29日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関連会社株式	10	10
(2) その他有価証券 非上場株式	437	408

**(デリバティブ取引関係)**

(1) 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、 該当事項はありません。	同左

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

**(持分法投資損益等)**

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
関連会社に対する投資の金額	10百万円	関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	18百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	31百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	12百万円

**(関連当事者との取引)**

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区	9,128	鉄鋼・機械、情報・電機、産業資材等の販売	(被所有)直接 51.63	3	役員兼任有、本社社屋の賃借、商品の売買	商品の売上	96	受取手形及び売掛金	11
								商品の仕入	497	支払手形及び買掛金	50
								報酬の支払	22		
								家賃の支払	109		
								その他の営業費用	1		
								利息の受取	2		
								その他の営業外収益	0		
資金貸借取引	2,260										

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。  
 家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。  
 親会社に対する資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区	9,128	鉄鋼・機械、情報・電機、産業資材等の販売	(被所有)直接 51.63	3	役員兼任有、本社社屋の賃借、商品の売買	商品の売上	77	受取手形及び売掛金	4
								商品の仕入	444	支払手形及び買掛金	92
								家賃の支払	109		
								その他の営業費用	0		
								利息の受取	7		
								その他の営業外収益	1		
								資金貸付取引	5,700		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。  
 家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。  
 親会社に対する資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

**(税効果会計関係)**

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度(平成19年2月28日)	当事業年度(平成20年2月29日)
繰延税金資産		
棚卸資産	81	74
貸倒引当金	6	0
賞与引当金	79	75
債務保証損失引当金	4	—
退職給付引当金	327	331
繰越欠損金	668	—
その他	30	41
繰延税金資産小計	1,199	523
評価性引当額	△673	△63
繰延税金資産合計	525	460
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29	16
繰延税金負債合計	29	16
繰延税金資産負債の純額	496	443

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度(平成19年2月28日)	当事業年度(平成20年2月29日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	1.1
住民税均等割	1.5	1.9
評価性引当額	△65.3	△34.6
その他	△0.9	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.7	9.0

**(退職給付関係)**

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

当社は、昭和46年8月1日より従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

又、東京金属事業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務及び年金資産の計算から除き拠出額は退職給付費用に含めております。(当該基金の掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、当事業年度2,186百万円。)

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,242	△1,306
(2) 年金資産(百万円)	765	687
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△477	△618
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△188	△73
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△137	△122
(6) 退職給付引当金(百万円)	△804	△814

(3) 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
退職給付費用(百万円)	157	151
(1) 勤務費用(百万円)	75	73
(2) 利息費用(百万円)	18	19
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△3	△3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4	△1
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△15	△15
(6) 年金基金拠出額(百万円)	78	78

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率(%)	1.6	1.6
(2) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

**(ストック・オプション等関係)**

該当事項はありません。

**(企業結合等関係)**

該当事項はありません。

**(1株当たり情報)**

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,344円25銭	1株当たり純資産額	1,671円93銭
1株当たり当期純利益	549円24銭	1株当たり当期純利益	319円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	224円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,659	1,605
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,659	1,549
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
優先配当金	—	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	56
普通株式の期中平均株式数(株)	4,842,911	4,842,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
優先配当金	—	56
当期純利益調整額(百万円)	—	56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
第1回優先株式	929,368	929,368
第2回優先株式	1,394,052	1,394,052
普通株式増加数(株)	2,323,420	2,323,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

5 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前期比 増減率	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比		
切削工具	23,699	45.4%	23,739	46.1%	0.2%	特殊工具 超硬工具 ダイヤモンド工具等
機械工具	10,964	21.0%	10,929	21.2%	△0.3%	測定工具 作業工具 エアー・電動工具 ケミカル製品 研磨剤等
産業機器	13,453	25.8%	13,160	25.6%	△2.2%	工作用補用機器 マグネット工具 制御機器 物流機器等
工作機械	2,869	5.5%	2,555	5.0%	△10.9%	工作機械 ロボット CAD/CAM 計測機器等
その他	1,168	2.3%	1,095	2.1%	△6.3%	OA機器 スポーツ用品 家電品等
合計	52,155	100.0%	51,479	100.0%	△1.3%	

(2) 役員の異動(平成20年5月20日付予定)

①新任監査役候補

社外監査役(常勤) 白川 誠 (現 日本経営システム(株)代表取締役副社長)

※会社法第2条第16項に定める社外監査役候補です。

②退任予定監査役

御手洗 邦夫 (現 常勤監査役)